

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【C表】

事業整理番号 O402 - 01

事務事業名	地域区民ひろば自主運営推進事業	担当組織	区民部	地域区民ひろば課
-------	-----------------	------	-----	----------

事業特性									
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1 - 2 - 2 - 4
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託				
事業を構成する予算事業	① 地域区民ひろば自主運営推進事業経費				②				

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				政策	参画と協働の推進			
施策	区民参画の推進				施策番号	1-1-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち			
施策の目標	地域区民ひろばの自主運営を推進し、区民相互の交流・連携を促進するなかで、区民活動の活性化と区民参画を推進します。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	地域区民ひろば運営協議会							
	事業の目的・期待する効果	区民ひろばの運営を地域住民の力で実施することで、地域コミュニティの活性化を図り地域の特性を生かした区と区民との協働の推進を目指す。							
	事業概要	区民ひろばの自主運営を推進するため、地域活動団体や区民ひろばの利用者で構成する「運営協議会」のNPO法人化を支援する。NPO法人化した運営協議会へ区から区民ひろば運営業務を委託する。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	区民ひろば 施設数：22地区26施設（NPO法人委託11地区13施設、直営11地区13施設） 年間利用者数：455,383人								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 自主運営実施地区数	↗	地区	8	9	11	11	11
		②							
		③							
	指標の説明	①自主運営に移行した区民ひろばの地区数累計							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・9地区の区民ひろば（清和、上池袋、池袋本町、西池袋、南池袋、富士見台、千早、高松、さくら）が自主運営を実施。 ・2地区の区民ひろば（駒込、南大塚）が令和3年4月1日よりモデル事業を実施。 ・運営協議会を対象とした自主運営勉強会および先行実施法人との交流会を3地区の区民ひろば（池袋、要、椎名町）で実施。 ・NPO法人の労務管理、税務事務について専門家への委託や相談体制を整備。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① NPO法人設立セミナー実施回数	→	回	0	0	1	0	1
		② 区民ひろば運営協議会の自主運営勉強会実施回数	↗	回	14	3	6	6	6
		③							
	指標の説明	①直営区民ひろば運営協議会を対象としたNPO法人の設立に関するセミナーの実施回数 ②各直営区民ひろば運営協議会が主催する自主運営勉強会の実施回数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 新たに自主運営勉強会を開始する運営協議会がなかったため。						

2. 事業費の推移

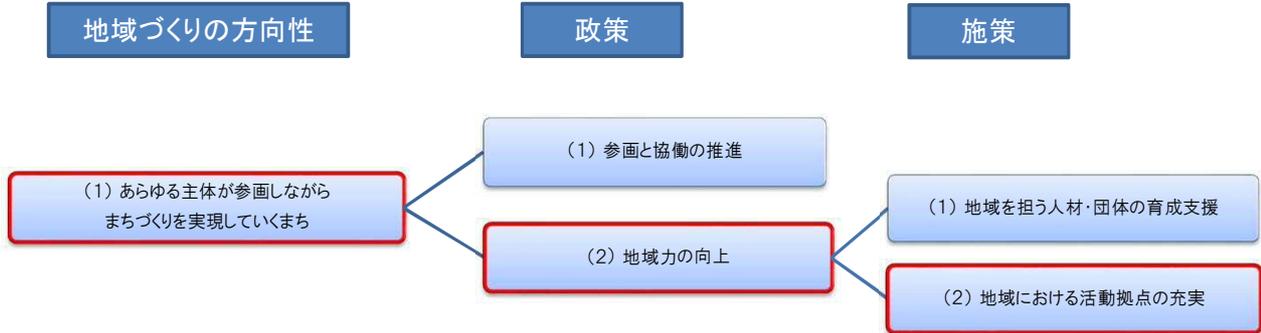
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	226,729	287,858	400,719	400,414	99.9%	405,526	5,112	
人件費	【正規（人数）】	(3.17)	(5.20)	—	(5.36)		(5.66)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.12)	(2.20)	—	(1.82)		(1.94)	—	
	人件費 B	B	27,377	52,120	—	52,112		55,094	2,982
事業費（人件費含む）	C=A+B	254,106	339,978	—	452,526		460,620	8,094	
財源内訳	国、都支出金		31,184	31,475	43,903	44,017		44,963	946
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	222,922	308,503	—	408,509		415,657	7,148

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】		S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	B	根拠	活動指標、成果指標ともにほぼ達成している。																																				
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																																									
① 指標に表れない成果																																										
直営区民ひろば運営協議会において、勉強会開催に向けた準備が進んでいる。(1地区)																																										
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題																																										
更なる自主運営の推進のため、人事育成等の組織強化を図るとともに事務事業の負担軽減策の実施が必要。																																										
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】		S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	自主運営業務委託の履行状況は、毎月完了検査を行っており、毎年事業の見直しを行っている。																																				
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																																									
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align:center;">無</td> <td style="width:10%;">選択の理由</td> <td>現在の社会状況を踏まえ、区民ひろばにおける事業内容の見直し・強化を行っている。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align:center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td>11地区についてはNPO法人の委託し自主運営を行っている。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td style="text-align:center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td>見積り後に価格交渉をしている。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td style="text-align:center;">適正</td> <td>選択の理由</td> <td>実施内容に即した予算措置をしている。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td></td> </tr> </table>							事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	現在の社会状況を踏まえ、区民ひろばにおける事業内容の見直し・強化を行っている。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	11地区についてはNPO法人の委託し自主運営を行っている。	(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	見積り後に価格交渉をしている。	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	実施内容に即した予算措置をしている。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																	
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	現在の社会状況を踏まえ、区民ひろばにおける事業内容の見直し・強化を行っている。																																							
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	11地区についてはNPO法人の委託し自主運営を行っている。																																							
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	見積り後に価格交渉をしている。																																							
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	実施内容に即した予算措置をしている。																																							
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																																								
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">過去3年間に改善を行った。</td> <td style="width:15%; text-align:center;">はい</td> <td style="width:15%; text-align:center;">はい</td> <td style="width:15%;">取組内容及び効果</td> <td>社会保険労務士や税理士と顧問契約を提携することで、NPO法人の事務負担を軽減した。</td> <td style="width:10%;">予算措置</td> <td style="width:10%; text-align:center;">有</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td style="text-align:center;">有</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>いいえ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td></td> <td></td> <td>改善の内容</td> <td>現状の組織体制では自主運営が進まないため、自主運営組織の抜本的な見直しが必要。</td> <td>予定時期</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>専門家による検討が必要。</td> </tr> </table>							過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	社会保険労務士や税理士と顧問契約を提携することで、NPO法人の事務負担を軽減した。	予算措置	有	改善の予定	有	無	改善の予定がない理由				いいえ							有			改善の内容	現状の組織体制では自主運営が進まないため、自主運営組織の抜本的な見直しが必要。	予定時期	令和5年度				「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	専門家による検討が必要。	
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	社会保険労務士や税理士と顧問契約を提携することで、NPO法人の事務負担を軽減した。	予算措置	有																																				
改善の予定	有	無	改善の予定がない理由																																							
いいえ																																										
有			改善の内容	現状の組織体制では自主運営が進まないため、自主運営組織の抜本的な見直しが必要。	予定時期	令和5年度																																				
			「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	専門家による検討が必要。																																				
③ 事務改善(事務効率化)の余地																																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">効率化の余地</td> <td style="width:15%; text-align:center;">無</td> <td style="width:15%; text-align:center;">無</td> <td style="width:15%;">余地のない理由</td> <td>令和5年度以降の取り組みの中で検討する。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予定時期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td></td> <td></td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>							効率化の余地	無	無	余地のない理由	令和5年度以降の取り組みの中で検討する。			有							効率化の内容					予定時期		有			「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由									
効率化の余地	無	無	余地のない理由	令和5年度以降の取り組みの中で検討する。																																						
有																																										
効率化の内容					予定時期																																					
有			「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																					
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】		S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	地域コミュニティの活性化に寄与する区民ひろばの自主運営は必要である。																																				
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																									
① 区が実施する理由(複数選択可)																																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:5%; text-align:center;">□</td> <td style="width:45%;">区民の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td style="width:50%;">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">○</td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>							□	区民の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	○	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																														
□	区民の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																																								
○	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																								
② 区民ニーズ																																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width:15%; text-align:center;">有</td> <td style="width:15%; text-align:center;">有</td> <td style="width:10%;">指標番号(活動)</td> <td style="width:10%; text-align:center;">②</td> <td style="width:10%;">指標番号(成果)</td> <td style="width:10%; text-align:center;">①</td> <td style="width:10%;">サービス利用者数</td> <td style="width:15%; text-align:center;">50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td style="text-align:center;">増加</td> <td>推移</td> <td style="text-align:center;">増加</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9">「有」「無」ともに記入</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5">指標の結果から区民ニーズは一定量あると思われる。</td> </tr> </table>							区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	②	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上				推移	増加	推移	増加			「有」「無」ともに記入												区民ニーズに対する認識	指標の結果から区民ニーズは一定量あると思われる。				
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	②	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上																																		
			推移	増加	推移	増加																																				
「有」「無」ともに記入																																										
			区民ニーズに対する認識	指標の結果から区民ニーズは一定量あると思われる。																																						
総合評価(D=A+B+C)		ランク3																																								
今後の事業費予算要望(E)		増額		根拠	自主運営組織の人事育成等の組織強化、事務事業の負担軽減策の検討、仕組み構築のための委託経費																																					
今後の事業の方向性(D+E) <small>(現状の評価および施策評価を踏まえた評価)</small>		A':改善・継続		Dの場合	→ 終了の理由																																					
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																																										
直営施設の自主運営化の更なる推進や既に自主運営に移行している組織の円滑な運営に向け、自主運営組織の検討・再整備が必要である。																																										

地域区民ひろば管理運営経費

1. 事業の位置付け【基本計画(2016-2025)における位置付け】



2. 事業の概要

事業概要	単独・補助	区単独事業	事業開始年度	平成18年度
	運営形態	一部業務委託	他区の状況	他区実施なし
これまでの経緯	平成17年4月 モデル実施4地区(南大塚・西巢鴨・南池袋・高松) 平成17年7月 モデル実施2地区(朝日・さくら) 平成18年4月 本格実施8地区(南大塚・西巢鴨・南池袋・高松・朝日・さくら・高南・富士見台) 平成19年2月 本格実施1地区(朋有) 平成19年4月 本格実施6地区(駒込・清和・池袋本町・西池袋・池袋・千早) 平成20年4月 本格実施3地区(上池袋・長崎・椎名町) 平成21年4月 清和第二区民ひろば移行 平成24年6月 要町地区分室設置 平成25年11月 仰高新設 平成27年4月 要(条例設置) 平成27年5月 豊成新設 平成27年7月 目白新設をもって全22小学校区に設置完了 平成28年7月～平成30年7月 全22地区において全日曜開館実施(3年計画)			

3. 公会計情報

①貸借対照表

(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
資産	5,623,105	5,748,285	125,180	負債	518,933	460,149	△ 58,784
土地	4,151,354	4,333,203	181,849	地方債	518,933	460,149	△ 58,784
建物	4,633,942	4,683,896	49,954	その他負債	0	0	0
減価償却累計額	△ 3,226,890	△ 3,352,226	△ 125,336	純資産	5,104,172	5,288,136	183,964
その他資産	64,699	83,412	18,713	純資産	5,104,172	5,288,136	183,964

資産科目の詳細

【土地】区民ひろばの土地価格
 【建物】区民ひろば建設時の建物価格
 【減価償却累計額】区民ひろば建物価格のうち既に償却した価格
 【その他資産】区民ひろばに設置された工作物の残存価格

負債科目の詳細

【地方債】区民ひろば建設時に充当した起債の残高

②行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
コスト	786,603	761,959	△ 24,644	収入	25,329	12,622	△ 12,707
人にかかるコスト	464,834	440,794	△ 24,040	国・都支出金	21,738	7,924	△ 13,814
業務にかかるコスト	193,125	192,589	△ 536	使用料・手数料	3,033	3,153	120
給付にかかるコスト	3,067	3,759	692	その他収入	558	1,545	987
減価償却費	125,577	124,817	△ 760	純行政コスト	761,274	749,337	△ 11,937

コストの詳細

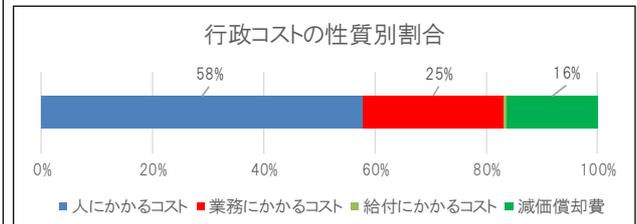
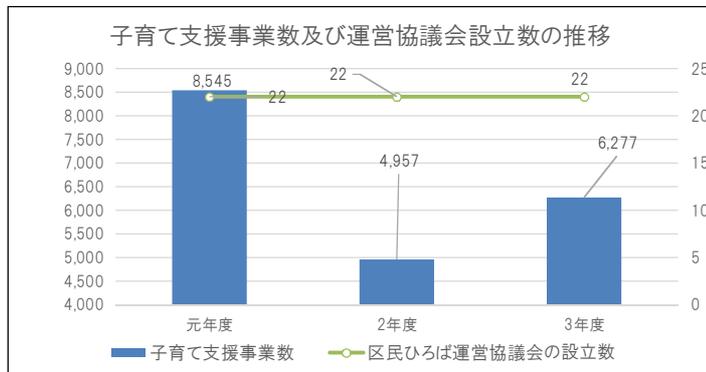
【人にかかるコスト】本事業に携わる職員の給料、手当、引当金等
 【業務にかかるコスト】清掃など施設の維持管理に係る委託料等
 【給付にかかるコスト】運営協議会への補助金等
 【減価償却費】区民ひろば建物価格のうち当年度1年間で償却した価格

収入の詳細

【国・都支出金】子ども・子育て支援交付金
 【使用料・手数料】区民ひろば集会室使用料等
 【その他収入】地域区民広場推進事業寄付金、非常勤職員の社会保険料納付金等

4. 行政サービスの実績とコスト分析

取組実績	指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(目標値)	(実績)	(計画値)
	子育て支援事業数	回	9,022	8,545	4,957	6,000	6,277	7,000
	区民ひろばの全日曜開館実施地区数	地区数	22	22	22	22	22	22
	区民ひろば運営協議会の設立数	地区数	22	22	22	22	22	22
	セーフコミュニティプロモーション事業実施数	回	2,306	2,149	1,609	1,650	2,409	2,450



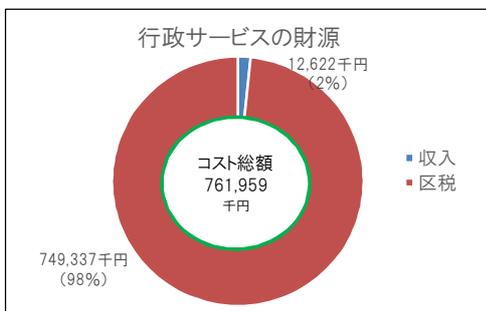
事業に携わる職員数

	元年度	2年度	3年度
正規職員	19.3人	21.3人	20.3人
再任用職員	6.2人	3.3人	1.3人
非常勤職員	29.7人	0人	0人
再雇用職員	0.7人	0人	0人
臨時職員	81.0人	0人	0人
会計年度任用職員	0人	91.7人	76.7人
人材派遣	0.8人	0.8人	0人

資産(土地・建物)の分析

資産の概要		
地域区民ひろば		22地区 26施設
資産老朽化比率		(千円)
取得価格(A)	建物取得時に支払った額	4,683,896
減価償却累計額(B)	これまでの利用で償却した建物価格	3,352,226
現存価格(A-B)	現時点で残存する建物価格	1,331,670
資産老朽化比率(B/A)	当建物の老朽化の進み具合	71.6%

5. 行政サービスの財源と単位当たりコスト



指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト
利用者数	人	元年度	767,546	990
		2年度	385,147	1,977
		3年度	455,383	1,646
* 区民ひろば施設数	施設	元年度	26	29,228,131
		2年度	26	29,279,765
		3年度	26	28,820,656

* 自主運営施設(11地区13施設)の業務委託経費(人件費、事業経費)は含まず。

他自治体のコスト情報

他自治体で参照可能な情報はなし。

※施設の運営に地域住民による運営協議会が係わる豊島区独自の施設であり、また他自治体のコミュニティ施設、児童館、高齢者施設等の単独施設とは異なるため。

6. 公会計情報から見える課題と今後の取組について

平成28年度より3年計画で実施している全日曜開館の効果もあり、利用者数は年々増加傾向にある。一方で、平日の事業内容を見直すとともに従事職員に非常勤職員を配置するなど、職員のスキルアップを図りながらも最小限のコスト増で事業規模の拡大に対応している。

単位当たりコストでは、新型コロナウイルスの影響により利用者数が減少したこと及び事業コストが増加したことに伴い、いずれの指標もコロナ禍前に比べて増加している。事業コストが増加した主な要因は、清掃業務委託の見直しにより委託経費が増加したためである。

また、区民ひろば全体の資産老朽化比率は60%を超える状況であり、施設の老朽化への対応が大きな課題となっている。修繕料及び維持補修費は増加傾向にあるため、今後は改築、大規模改修に対しても計画的な予算措置を行っていく必要がある。

なお、直営施設の自主運営化については、大きな財政上の効果は期待できないが、住民主体の自主的な活動による広がりのある地域コミュニティの活性化に寄与するものであるため、今後もこの取り組みを推進していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【C表】

事業整理番号 O403 - 01

事務事業名	住民基本台帳事務経費	担当組織	区民部	総合窓口課
-------	------------	------	-----	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託					
事業を構成する予算事業	①	住民基本台帳・印鑑登録関係事務経費				②	証明書発行等関係経費			
	③	総合窓口業務委託経費				④				

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向【体系外】新たな行政経営					政策				
施策					施策番号				
施策の目標									

1. 事業の概要											
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）		窓口来庁者								
	事業の目的・期待する効果		窓口来庁者に対し、待ち時間短縮など利便性の高い行政サービスを実施する。年末年始とシステムメンテナンス日を除き毎週土日に窓口を開設し、来庁者の平準化、利便性の向上を図る。								
	事業概要		庁舎移転後より戸籍届出、住民異動（印鑑登録）、戸籍・住民票証明類発行の業務に加え、住所異動に伴う他課業務の一部・発行証明の種類を拡大するなど取り扱い業務を増やし、1か所で届出等が完了する総合窓口を開設している。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	総合窓口課窓口の来庁者数…令和元年度256,765人、令和2年度235,074人、令和3年度210,041人 転入16,161件、転居5,817件、転出15,619件（令和3年度）、住民数283,342人（内、外国人住民24,200人）（令和4年1月1日時点）										
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		①	休日窓口来庁者数	→	人	39,590	34,972	41,000	37,244	41,000	
		②	窓口の平均待ち時間	↘	分	4.12	6.13	3.9	3.14	3.8	
	③										
指標の説明	①土日の窓口に来庁した総住民数 ②発券から受付までに要する平均時間（各年度4月平日）										
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響から休日の来庁者数は減少している。また、窓口の平均待ち時間についても、平日の来庁者が増加する傾向にあることから、処理時間に影響が出ていると考える。								
事業の取組実績	3年度の取組内容		毎週土日（年末年始とシステムメンテナンス日を除く）を含め、336日窓口開設とした。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		①	土日窓口開設	→	日	89	82	94	94	95	
		②									
③											
指標の説明	①土日に窓口を開設した総日数										
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）	元年度		2年度		3年度			4年度	
	決算		決算		予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	647,289	684,844	741,919	711,290	95.9%	762,989	51,699	
人件費	【正規（人数）】	(23.60)	(19.60)	—	(12.80)		(13.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(2.50)	(5.80)	—	(11.00)		(11.00)	—	
	人件費 B	B	209,600	187,480	—	148,400		150,100	1,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	856,889	872,324	—	859,690		913,089	53,399	
財源内訳	国、都支出金		12,607	11,117	11,142	10,651		11,142	491
	使用料・手数料	D	7,168	114,043	108,527	104,996		108,527	3,531
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	837,114	747,164	—	744,043		793,420	49,377

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 新型コロナの影響により来庁者数が減少している。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

電子申請や証明書のコンビニ交付により、来庁しないで処理する手続きが増加。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

土日窓口開設後の課題、総合窓口開設における他課連携の課題ならびに解決策について引き続き、課内PTを中心に業務の効率化、改善策を検討していく。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 窓口の事務処理及び各課の連携をスムーズに実施することができる。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	コロナによる業務への影響やコンビニ交付など電子化が進み、業務環境に変化はあるものの、環境変化に合わなくなっている業務はない。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	すでに委託により事業を行っている。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	プロポーザルにより、コストの削減に努めている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	業務委託料のほか、事業に係る予算は適正に執行している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい はい → 取組内容及び効果 プロポーザルによる委託業者の再選定 予算措置 有

改善の予定 無 → 改善の予定がない理由

いいえ 有

改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	--	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 無 → 余地のない理由 可能な業務については、すでに委託により効率化済み。

有

効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	--	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 住民基本台帳法に基づいた事務事業である

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	<input checked="" type="checkbox"/> 有	有	指標番号(活動)		指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移		推移	減少		

区民ニーズに対する認識 従来より区民ニーズは高い

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 現状の水準を維持する必要がある。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

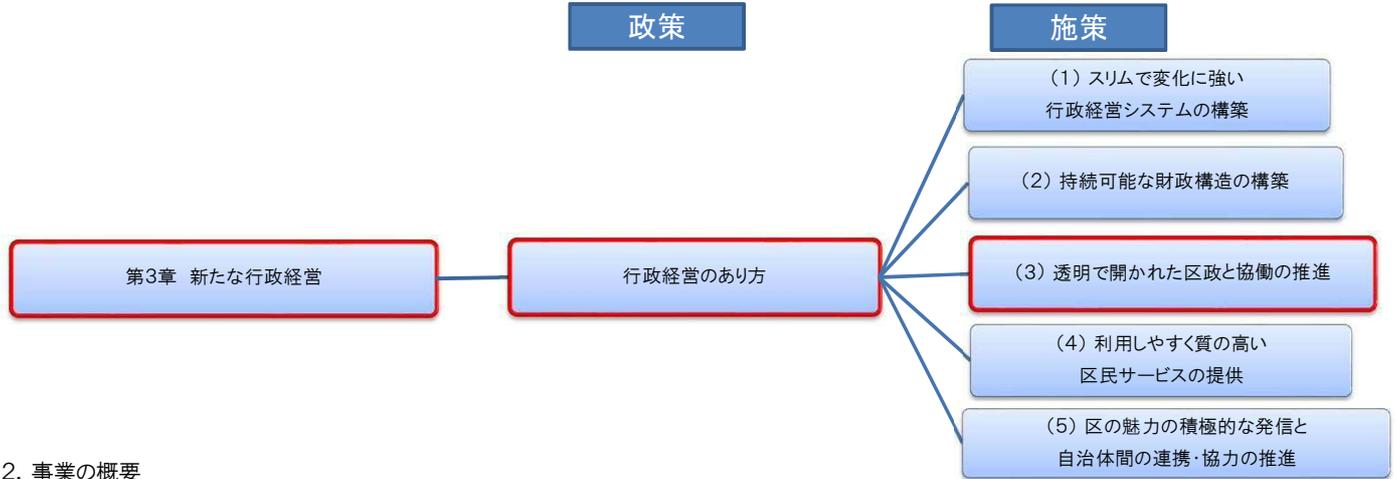
《上記判断を踏まえた所管課の認識》

業務処理は委託の活用などにより既に効率化が図られているが、今後もデジタル化を推進し、混雑しない窓口を目指していく。

総合窓口業務

本事業を構成する予算事業：総合窓口業務委託経費、住民基本台帳事務経費、印鑑登録事務経費

1. 事業の位置付け【基本計画(2016-2025)における位置付け】



2. 事業の概要

事業概要	単独・補助	区単独事業	事業開始年度	27年度
	運営形態	一部業務委託	他区の状況	23区中実施区なし
これまでの経緯	平成27年4月 事業開始			

3. 公会計情報

①貸借対照表

(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
資産	2,725	0	△ 2,725	負債	0	0	0
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	その他負債	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	純資産	2,725	0	△ 2,725
その他資産	2,725	0	△ 2,725	純資産	2,725	0	△ 2,725

資産科目の詳細

負債科目の詳細

【その他資産】住民記録システム資産価格の残高

負債計上なし

②行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
コスト	912,103	893,520	△ 18,583	収入	176,019	168,136	△ 7,883
人にかかるコスト	220,090	182,592	△ 37,498	国・都支出金	11,718	11,252	△ 466
業務にかかるコスト	682,012	708,203	26,191	使用料・手数料	164,301	156,884	△ 7,417
給付にかかるコスト	0	0	0	その他収入	0	0	0
減価償却費	10,001	2,725	△ 7,276	純行政コスト	736,084	725,384	△ 10,700

コストの詳細

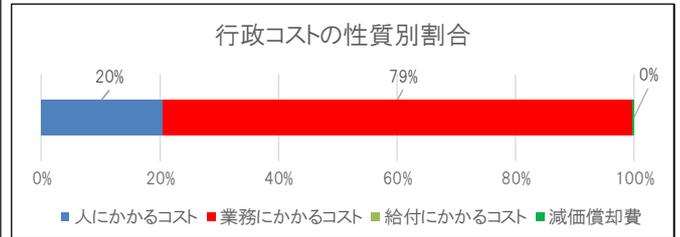
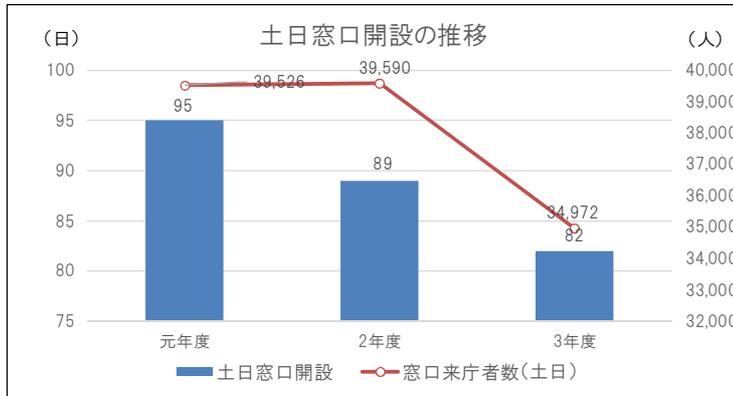
収入の詳細

【人にかかるコスト】本事業に携わる職員の給料、手当、引当金等
 【業務にかかるコスト】窓口業務委託料、住民記録システムの保守委託料等
 【減価償却費】住民記録システムの資産価格で当年度1年間に償却した価格

【国・都支出金】国・都からの委託金収入
 【使用料・手数料】証明書交付等に伴う事務手数料

4. 行政サービスの実績とコスト分析

取組事業の実績	指標	単位	30年度 (実績)	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (目標値)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
	土日窓口開設	日	100	95	89	95	94	95
窓口来庁者数	人	247,337	253,052	256,765	253,000	222,321	257,000	
窓口来庁者数(土日)	人	36,779	39,526	39,590	41,000	37,244	41,000	



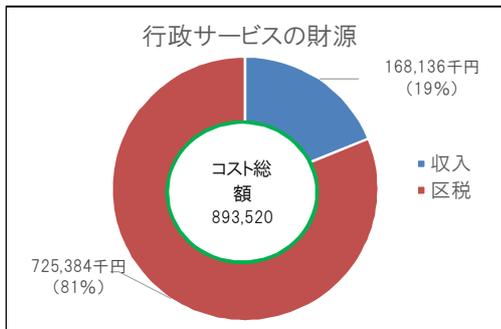
事業に携わる職員数

	元年度	2年度	3年度
正規職員	25.6人	19.6人	12.8人
再任用職員	1.5人	0.7人	0人
再雇用職員	0.0人	0.0人	0.0人
臨時職員	4.5人	0.0人	0.0人
会計年度任用職員	0人	5.8人	11.0人
人材派遣	5.5人	8.1人	12.6人

資産(土地・建物)の分析

資産の概要		
資産計上なし		
資産老朽化比率		(千円)
取得価格(A)	建物取得時に支払った額	—
減価償却累計額(B)	これまでの利用で償却した建物価格	—
現存価格(A-B)	現時点で残存する建物価格	—
資産老朽化比率(B/A)	当建物の老朽化の進み具合	—

5. 行政サービスの財源と単位当たりコスト



指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト (千円)
開庁日1日あたり費用	日	元年度	339	2,790,061
		2年度	325	2,264,873
		3年度	336	2,158,880
来庁者1人あたり費用 (郵送件数含む)	人	元年度	281,781	3,357
		2年度	257,813	2,855
		3年度	243,750	2,976

他自治体のコスト情報

他自治体で参照可能な情報は無し。

※住民基本台帳関係事務及び諸証明交付事務は実施しているが、①総合窓口②345日開庁(土日開庁)③受付窓口、入力業務、交付業務、フロア案内の大規模民間委託を実施している自治体は見当たらない。

6. 公会計情報から見える課題と今後の取組について

他自治体で例のない345日開庁について、区民からは概ね評価が高い。345日開庁を実現するため窓口業務委託を導入しており、その結果業務にかかるコストが約6割を占めている。この業務委託に係るコストの大半は人件費であり、今後賃金が上昇すると本コストも上昇することが想定される。一方収入の大部分は、証明書類の発行手数料であるので、収入増は期待できず今後も現状の水準で推移していくものと考えられる。

貸借対照表では住民記録システムが資産として計上されているが、現行では概ね5年でシステムの更新を行う必要があり、毎年度一定の金額が減価償却費としてコスト計上されている。今後は、比較対象となる他自治体のコスト情報が無いため、他自治体の状況を注視するとともに、経年の人件費の変動やシステム標準化により、コスト管理の手法が変化することから、将来のシステム更新需要に対し適切に予算措置をしていくこととなる。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【C表】

事業整理番号 O404 - 05

事務事業名	滞納処分事務経費	担当組織	区民部	税務課
-------	----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 滞納処分事務経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策				
施策					施策番号				
施策の目標									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	特別区民税・都民税の滞納者								
	事業の目的・期待する効果	区税の適正かつ公平な賦課・徴収を実現するため、申告の適正化と課税の公平化の向上を図るとともに、納期内納税の推進、滞納処分の早期着手など各種収納対策の充実を図る。								
	事業概要	納期内納税の推進、督促・催告・滞納処分の早期着手により現年度分の徴収を徹底するとともに、滞納繰越額の圧縮に計画的に取り組むなど、収納対策の充実を図る。 また適正かつ効率的な税務行政を遂行するため、職員の専門知識習得など人材育成に取り組み、常に業務の運営方法を見直し、業務改善に努める。 ※滞納繰越…前年度以前に課税し、未徴収のため現年度に繰り越した税金（例：R3年度の滞納繰越分…2年度以前に課税された住民税）								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	R3年度現年 調定額31,025,144千円、収入額30,698,277千円、不納欠損額 272千円、還付未済額6,345千円、収入未済額332,939千円 R3年度滞納繰越調定額 830,865千円、収入額 375,794千円、不納欠損額134,532千円、還付未済額 151千円、収入未済額320,690千円 R3年度合計 調定額31,856,009千円、収入額31,074,071千円、不納欠損額134,804千円、還付未済額6,496千円、収入未済額653,629千円									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 特別区民税・都民税の滞納者数	↘	人	14,014	11,676	11,000	10,484	10,000	
		② 特別区民税・都民税滞納繰越分収納率	↗	%	40.57	40.93	41.9	45.23	44.45	
		③ 特別区民税・都民税収入未済額	↘	千円	872,275	841,226	830,000	653,630	650,000	
	指標の説明	①各年度5月末時点の滞納者数（住民税は6月に税額が決定するため、5月末時点の滞納者数が滞納繰越の算定基礎となる） ②各年度の5月末時点における滞納繰越分の徴収額を滞納繰越調定額で除したものの（例 令和3年度5月末時点の滞納繰越分の収納額375,794千円÷令和3年度滞納繰越調定額830,865千円＝45.23%）								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	差押2,411件（198,277千円）、財産調査10,374件、SMS催告39,903件、分納取消通知1,291件、一斉催告（7月5,787件、9月2,751件（外国人のみ）、11月6,851件、2月2,859件（現年のみ）、不納欠損9,012件（134,804千円）								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 差押件数	↗	件	2,336	1,712	2,400	2,411	2,200	
		② 分納誓約件数	→	件	4,552	4,446	4,500	4,805	4,500	
	③ 財産調査件数	↗	件	6,544	11,084	10,000	10,374	15,000		
	指標の説明	①差押件数…差押の起案件数（預金、給与、生命保険等）②分納誓約件数…分割納付を約束した件数③財産調査件数…財産調査の起案件数（預金調査、給与調査、生命保険料調査等）								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	25,084	23,633	25,781	24,016	93.2%	30,724	6,708
人件費	【正規（人数）】	(6.00)	(6.00)	—	(23.50)		(23.50)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(5.00)	(5.00)	—	(2.00)		(2.00)	—
人件費 B	B	69,000	69,000	—	206,950		206,950	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	94,084	92,633	—	230,966		237,674	6,708
財源内訳	国、都支出金	25,084	23,633	25,779	24,016		25,206	1,190
	使用料・手数料							0
	地方債・その他			2				0
一般財源	E=C-D	69,000	69,000	—	206,950		212,468	5,518

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 特別区民税・都民税収入未済額、滞納繰越分収納率等の成果指標について、実績値が目標値を全て上回る。

※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

更なる滞納繰越収納率の向上に向けて、財産調査を強化し、差押および執行停止処分を適切に実施していく。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 差押件数および財産調査件数ともに増加するなか、委託料の適正化に努めている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	財産調査のデジタル化を行うなど、常に時代の変化に対応している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いる	選択の理由	電話、訪問催告について委託している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	督促催告業務委託につき、複数業者から見積もりを徴取している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	滞納者数に応じて、督促催告数の増減はあるものの概ね執行している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 財産調査の一部電子化 予算措置 **有**

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

いいえ

有 改善の内容 予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **有** → **無** 余地のない理由

有 効率化の内容 財産調査電子化に伴い、文書による照会業務をもう一段階踏み込んだ調査内容とする。 予定時期 **6月**

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 区財政の税源確保及び公平な徴収のために必要である

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 **無** → **有** 指標番号(活動) 指標番号(成果) サービス利用者数

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 公平な課税負担のため、適切な徴収活動を実施していく必要がある。

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 公平な課税負担のため、適切な徴収活動を実施していく必要がある。

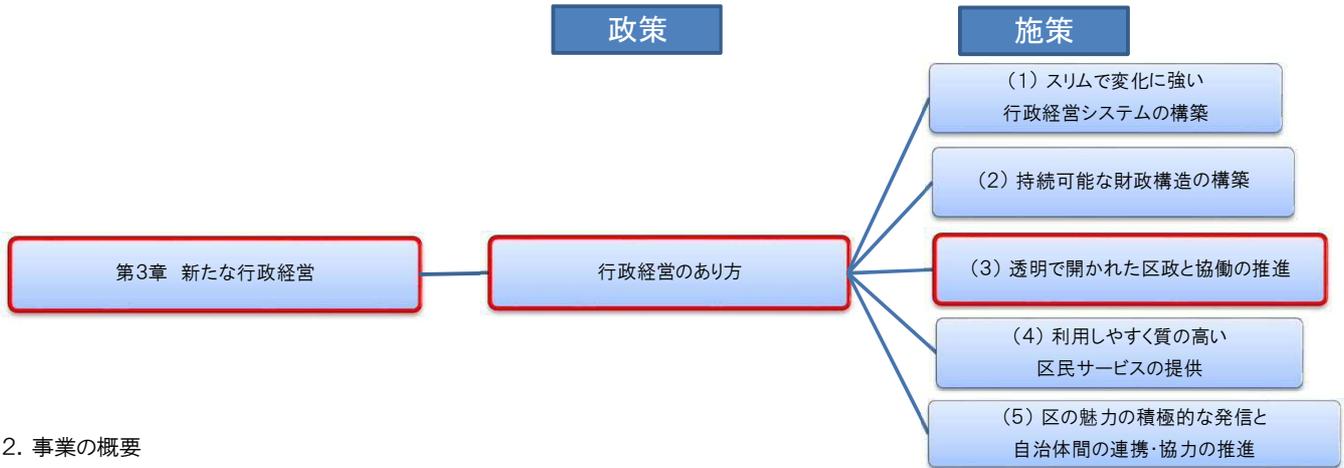
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

財源を確保するためには、適正課税、納期内納税が欠かせない。滞納者を放置することは区財政を圧迫するとともに、納期内納税に関するモラルの低下を招く。徴税の公平性を保つため、滞納整理の基本となる、文書による催告(督促・催告)、電話・訪問による催告により、確実な自主納付を促していくとともに、それでも納税や相談のない滞納者に対しては積極的に調査(所在調査、財産調査)を行い、資力の有無を判断したうえで適法・適切に差押処分や執行停止、不納欠損を引き続き行っていく。

滞納処分事務経費

1. 事業の位置付け【基本計画(2016-2025)における位置付け】



2. 事業の概要

事業概要	単独・補助	区単独事業	事業開始年度	区施行当初から
	運営形態	直営	他区の状況	23区中23区実施
これまでの経緯	H22.4 電話催告業務委託開始 H25.4 英・中・韓国語による督促・催告実施 H25.4 訪問催告業務委託開始 H27.5 納付案内センター設置(収納4課の電話・訪問催告業務委託) H29.7 ベトナム・ネパール・ミャンマー語も督促・催告に加える H29.7 SMS催告開始 H30.4 催告・納付相談業務の法律事務所委託開始 H30.4 FPIによる生活再建事業開始 R4.4 財産調査の一部電子化 R4.4 分割納付相談の電子申請受付開始			

3. 公会計情報

①貸借対照表

(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
資産	7,618	5,243	△ 2,375	負債	0	0	0
土地			0	地方債	0	0	0
建物			0	その他負債	0	0	0
減価償却累計額			0	純資産	7,618	5,243	△ 2,375
その他資産	7,618	5,243	△ 2,375	純資産	7,618	5,243	△ 2,375

資産科目の詳細

【その他資産】業務で使用するPC用ソフトウェア

負債科目の詳細

負債計上なし

②行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
コスト	83,762	95,532	11,770	収入	23,633	24,016	383
人にかかるコスト	59,400	69,183	9,783	国・都支出金	23,633	24,016	383
業務にかかるコスト	22,296	24,016	1,720	使用料・手数料	0	0	0
給付にかかるコスト	0	0	0	その他収入	0	0	0
減価償却費	2,066	2,333	267	純行政コスト	60,129	71,516	11,387

コストの詳細

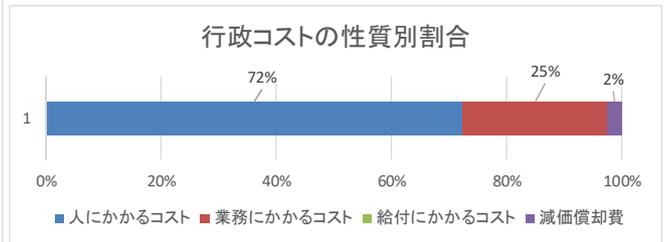
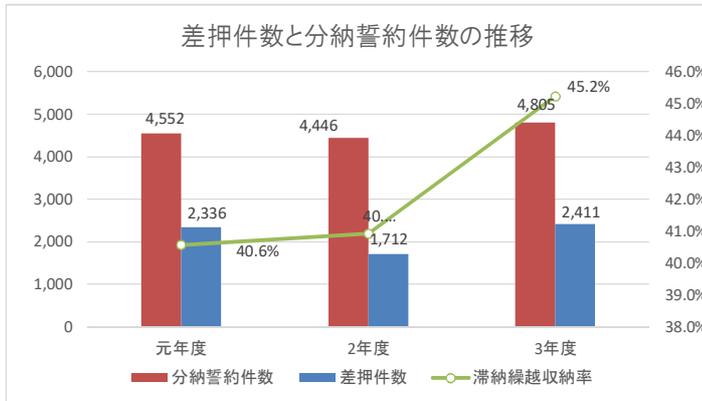
【人にかかるコスト】本事業に携わる職員の給料、手当、引当金等
 【業務にかかるコスト】催告書等の発送に係る郵送料等
 【減価償却費】システムの資産価格で当年度1年間で償却した価格

収入の詳細

【国・都支出金】都からの徴税費委託金
 【その他収入】税滞納に係る延滞金収入

4. 行政サービスの実績とコスト分析

事業の実績	指標	単位	30年度 (実績)	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (目標値)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
	差押件数	件	2,442	2,336	1,712	2,400	2,411	2,200
	分納誓約件数	件	4,105	4,552	4,446	4,500	4,805	4,500
	滞納繰越収納率	%	42.26%	40.57%	40.93%	41.90%	45.23%	44.45%



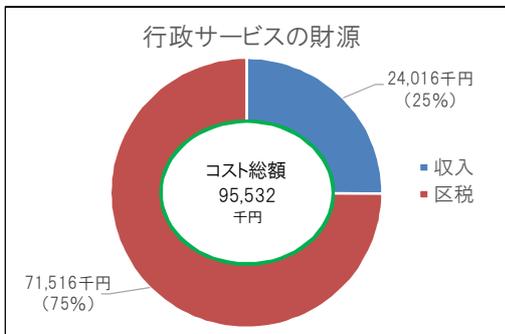
事業に携わる職員数

	元年度	2年度	3年度
正規職員	6.0人	4.0人	6.0
再任用職員	0人	0人	0人
非常勤職員	0人	0人	0人
臨時職員	5.0人	0人	0人
会計年度任用職員	0人	5.0人	5.0
人材派遣	0人	2.0人	0人

資産(土地・建物)の分析

資産の概要		
資産計上なし		
資産老朽化比率		(千円)
取得価格(A)	建物取得時に支払った額	—
減価償却累計額(B)	これまでの利用で償却した建物価格	—
現存価格(A-B)	現時点で残存する建物価格	—
資産老朽化比率(B/A)	当建物の老朽化の進み具合	—

5. 行政サービスの財源と単位当たりコスト



指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト
滞納繰越収納額 10,000円あたりの コスト	円	元年度	385,639,000	2,372
		2年度	357,215,000	2,345
		3年度	375,795,000	2,542
				—
				—
				—

※本事業の単位あたりコストは純行政コストではなく総コストを基に算出。

他自治体のコスト情報

【町田市】滞納整理事業
 総事業費／滞納繰越収納額(10,000円あたり) → 214,107千円(行政コスト)／266,609,154円(滞納繰越収納額)*10000 = 8,031円

※ 町田市HP掲載「2020年度 事業別行政評価シート 財務部納税課納税管理費滞納整理事業」より

6. 公会計情報から見える課題と今後の取組について

滞納繰越額10,000円を回収するためのコストが2,345円から2,542円とコストが上がっている。産休代替による人材派遣から正規職員への切り替えによる人件費コストが約1,000万円増加したことによる。滞納繰越収納額は前年比約1,858万円増加しており、収納率については、2年度の40.93%から3年度は45.23%と前年比約4.3%上昇している。町田市の滞納繰越収納額は、前年比1,900万円減少しており、単位当たりコストは96円減少している。

新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、定額給付金等の入金があった預金口座の差押を差し控えた令和2年度に対し、差押え件数は令和2年度の1,712件から令和3年度は2,411件と699件増加した。

今後も引き続き、徴収の強化や適切な不能欠損の実施を通じて滞納額の圧縮を図り、人員を現年度分の収納対策に移行していくことでコストの削減を図りつつ、徴税の公平性確保に努めていく。